

計 算 書 類

第 18 期

◇貸借対照表

◇損益計算書

◇株主資本等変動計算書

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,974,061	流動負債	15,987,848
現金及び預金	847,246	営業未払金	540,373
営業未収金	986,664	未払金	867,784
商品	1,004	1年内返済予定の長期借入金	10,250,000
貯蔵品	10,748	短期借入金	3,883,786
前渡金	320	リース債務	31,139
立替金	618	未払費用	33,257
未収入金	37,696	未払法人税等	82,146
未収消費税等	58,904	未払事業所税	20,635
前払費用	39,198	前受金	175,745
貸倒引当金	△ 8,340	預り金	12,591
固定資産	3,304,757	賞与引当金	90,389
有形固定資産	2,565,761	固定負債	294,450
建物	11,005,986	リース債務	187,307
建物附属設備	5,985,958	長期預り金	107,143
構築物	2,160,646	負債合計	16,282,299
機械装置	774,294	(純資産の部)	
車両運搬具	193,519	株主資本	△ 11,003,480
器具備品	799,683	資本金	2,400,000
建設仮勘定	10,598	資本剰余金	1,800,000
リース資産	497,329	資本準備金	1,800,000
減価償却累計額	△ 4,958,156	利益剰余金	△ 15,203,480
減損損失累計額	△ 13,904,098	その他利益剰余金	△ 15,203,480
無形固定資産	70,854	繰越利益剰余金	△ 15,203,480
ソフトウェア	70,854		
投資その他の資産	668,141		
長期前払費用	17,925		
特定目的金銭信託	400,000		
敷金	7,177		
繰延税金資産	243,039	純資産合計	△ 11,003,480
資産合計	5,278,819	負債・純資産合計	5,278,819

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 ）

（単位：千円）

科 目	金 額	
営業収入		10,749,845
営業原価		7,459,734
営業総利益		3,290,111
販売費及び一般管理費		913,733
営業利益		2,376,378
営業外収益		
受取利息	4	
補助金収入	95,555	
自動販売機収入	10,349	
その他	1,647	107,556
営業外費用		
支払利息	71,172	
支払手数料	1,515	
固定資産除却損	29,837	102,525
経常利益		2,381,409
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		2,381,409
法人税、住民税及び事業税	514,766	
法人税等調整額	△ 99,454	415,311
当期純利益		1,966,098

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 17,169,578	△ 17,169,578	△ 12,969,578	△ 12,969,578
当期変動額							
当期純利益				1,966,098	1,966,098	1,966,098	1,966,098
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							
当期変動額計	—	—	—	1,966,098	1,966,098	1,966,098	1,966,098
当期末残高	2,400,000	1,800,000	1,800,000	△ 15,203,480	△ 15,203,480	△ 11,003,480	△ 11,003,480

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価方法及び評価基準

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

荷役用制服については移動平均法による原価法を採用し、その他の貯蔵品については先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・建物附属設備・構築物 6～50年

機械装置・車両運搬具・器具備品 5～17年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3)リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

(1)貨物事業

貨物事業に係る収益は主に貨物上屋でのサービスの提供であり、顧客との契約又は約款に基づいて貨物上屋でのサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はサービスを完了し、貨物を引き渡す一時点において、顧客が当該貨物に対する支配を獲

得して充足されるものとし、引渡時点で収益を認識しております。

(2)施設事業

施設事業に係る収益は主に定期建物賃貸借契約であり、顧客との契約に基づいて当該物件を賃貸する履行義務を負っております。当該定期建物賃貸借契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	4,129,162 千円
長期金銭債務	10,250,000 千円

2. 特定目的金銭信託

特定目的金銭信託は、国との事業契約上で信託することが要請されているもので、同契約に規定されている違約金の算定基礎額に相当する金額を信託しているものです。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	3 千円
営業費用	130,844 千円
営業取引以外の取引（費用）	61,549 千円
グループ 通算制度による還付（過年度分）	7,196 千円
連結法人税	245,375 千円

2. 顧客との契約から生じる収益

営業収入については、顧客との契約から生じる収益以外の収益が存在しないため、顧客との契約から生じる収益の額は記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期の末日における発行済株式の数

普通株式	56,000 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当期に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	2,554 千円
賞与引当金	27,681 千円
賞与に係る未払法定福利費	4,427 千円
未払事業税	13,540 千円
未払事業所税	6,319 千円
減損損失	2,005,531 千円
繰越欠損金	187,654 千円
その他	4,209 千円
繰延税金資産小計	2,251,919 千円
評価性引当額	△2,008,880 千円
繰延税金資産合計	243,039 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については親会社である三井物産株式会社の内外資金貸借制度に基づき三井物産グループ全体での効率的な資金運用体制に組み込まれ、必要最低限の預金のみ保有しています。また、資金調達についても上記の内外資金貸借制度に基づき株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権に係る取引先の信用リスクは信用程度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。

長期借入金の使途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、固定金利により借り入れ金利変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、「営業未収金」、「未収入金」、「営業未払金」、「未払金」、「短期借入金」、「前受金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 特定目的金銭信託	400,000	400,000	—
(2) 長期借入金（※2）	(10,250,000)	(10,272,861)	(22,861)
(3) リース債務（流動）	(31,139)	(37,129)	(5,990)
(4) リース債務（固定）	(187,307)	(203,138)	(15,831)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 特定目的金銭信託

この時価は、短期間で市場金利を反映し、また、受託先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、レベル2の時価に分類し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務（流動）並びに (4) リース債務（固定）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定し

ており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期 借入金	10,250,000	—	—	—	—	—

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	31,139	32,424	33,765	33,785	35,080	52,251

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井物産 (株)	(直接 100%)	役員の 兼任 融資契約 グループ 通算制度	資金の借入(注2)	3,883,786	短期借入金	3,883,786
				借入金の返済	500,000	長期借入金 (注3)	10,250,000
				借入金の支払利息 (注4)	61,549	未払費用	13,574
				通算税効果額に 係る未払	245,375	未払金	245,375
				グループ通算制度に 係る当社還付税額	7,196	—	—

(注) 1.取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2.短期借入金については、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

3.長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4.資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	△196,490円72銭
1株当たり当期純利益	35,108円89銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載の通りです。

(追加情報)

1. 連結法人税について

当社は三井物産株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。2024年4月時点のグループ全体の課税所得計算の結果、当期は三井物産通算グループ全体の課税所得の黒字化により、当社の課税所得計算において、通算対象欠損金▲37百万円、並びに他の通算法人から配賦された繰越欠損金の控除▲920百万円が生じております。

なお、当社に個別に帰属する繰越欠損金の活用は無く、他社の欠損金を活用した部分については通算税効果額として親会社を通じてグループ内で精算することとなりますので、当期においては当社連結法人税の還付メリットは生じておりません。当該計算結果に基づく当期の連結法人税額は、税務当局宛て未払法人税額 239 百万円、及び親会社宛て通算税効果未払額 245 百万円の合計 484 百万円となっております。本件は、当期計算書類に織り込み済みであり、決算数値に変更はありません。

2. 継続企業の前提について

当期末時点で当社は債務超過の状況となっております。

当社は、公共性の高い事業を営む PFI 事業者であり、国との事業契約に基づき羽田空港において国際貨物ターミナルを運営しており、当該事業契約期間にわたり事業を継続することが予定されております。

2024年3月期はロシア・ウクライナの影響が長期化し欧州路線の迂回ルートは継続しているものの、5月に新型コロナウイルスの5類移行、水際対策の緩和、航空会社各社の復便等が進んだことから、上半期の貨物取扱量は計画対比 142%、売上高は計画対比 132%と増加、下半期以降は復便や新規就航がさらに進み経済活動も活性化した結果、通年の貨物取扱量は計画対比 148%となり当社取扱貨物量としては過去最高の 40 万トンに達し、通年売上高も計画対比 137%、最終損益はコロナ影響以前の水準の黒字を確保しました。

また、期末時点において、CMS 融資枠に対して未実行分があり将来の資金繰りに特段の懸念はないと判断しております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量の想定は、2024年3月期の足元貨物量の状況をベースとし、復便・新規就航は計画策定時点の公表路線を用いて策定しています。ロシア・ウクライナ問題に因る欧州路線の迂回ルート運航は継続される前提で、年間貨物取扱量は 39.5 万トン（1,081 トン/日）を見込んでいます。なお、長期的な貨物動向については、路線や便重量等はロシア・ウクライナ問題の影響もありコロナ前の事業環境とは異なってくることが想定されますが、2026年3月期以降、新型コロナウイルスの影響により運休していた路線は中国路線を含む全路線が復便し、貨物取扱量としては略コロナ前の水準に戻るものと想定しており、2026年3月期以降は年間 41.7 万トンの水準が継続すると見込んでいます。

以上のこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社は上記の来期事業計画の仮定をもとに固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

来期事業計画の前提となる貨物取扱量は上記資料に基づいて合理的に見込んだものではありますが、一定の不確実性を含んでおります。貨物取扱量が減少した場合には固定資産の減損損失判定及び、繰延税金資産の回収可能性に関する判断について影響を及ぼす可能性があります。

計算書類の附属明細書

第 18 期

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額 注 2	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	943,073	—	—	34,633	908,439	9,207,691	889,854	11,005,986
	建物附属 設備	924,081	525,926	2,632	95,474	1,351,900	2,608,844	2,025,213	5,985,958
	構築物	53,866	799	—	4,957	49,709	1,356,472	754,464	2,160,646
	機械装置	116,978	—	—	23,781	93,196	288,726	392,371	774,294
	車両運搬具	36,740	6,037	—	15,563	27,213	3,024	163,281	193,519
	器具備品	94,675	66,533	164	40,098	120,946	114,683	564,054	799,683
	建設仮勘定	11,842	584,531	585,774	—	10,598	—	—	10,598
	リース資産	5,008	—	—	1,252	3,756	324,655	168,917	497,329
	計	2,186,266	1,183,828	588,571	215,760	2,565,761	13,904,098	4,958,156	21,428,016
無形固定資産	商標権	8	—	—	8	—	680	615	1,296
	ソフトウェア	58,858	31,688	—	19,692	70,854	2,733	161,560	235,148
	計	58,867	31,688	—	19,701	70,854	3,413	162,175	236,444

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物附属設備 LED 照明更新 285,503 千円

建物附属設備 空調設備更新 220,125 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金 (一般債権)	4,704	8,340	4,704	8,340
貸倒引当金 (破産更生債権等)	48,005	0	48,005	0
賞与引当金	82,746	90,389	82,746	90,389

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
役員報酬	36,270
従業員給与・賞与	152,394
賞与引当金繰入額	40,575
臨時勤務者給料	38,355
法定福利費	39,162
社宅費	71,340
その他	31,751
人件費合計	409,850
減価償却費	10,417
設備関連費用合計	10,417
事務所管理費合計	70,708
システム使用料	19,214
その他	16,232
通信情報費合計	35,447
旅費交通費合計	4,463
交際費会議費合計	6,053
業務委託費	51,099
貸倒引当金繰入額	△598
租税公課	199,156
その他	127,135
その他経費合計	376,792
計	913,733

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。